

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

628

雇用対策等事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	中事業		雇用対策等事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	森永 起久夫 435-1040
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民に対し、適正で安心な労働環境を実現する。		労働力の確保、雇用機会の増大、労働者福祉及び労働者の生活の安定を図る。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。各種雇用促進団体へ負担金を支出する。	労働相談員を雇用し、労働相談業務を実施する。各種雇用促進団体へ負担金を支出する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	200	200	200	200	200	200	200	0	200	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,142	3,142	2,946	2,309	3,026	2,948	2,560	0	0
	正規職員以外	3,113	3,113	3,132	3,132	3,288	3,288	3,150	0	0
	小計	6,255	6,255	6,078	5,441	6,314	6,236	5,710	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	7	7	7	8	0	0	0
一般財源(税等)	193	200	193	193	193	193	192	0	200	0
所要人数(人)	正規職員	0.39	0.39	0.37	0.29	0.39	0.38	0.33	0.00	0.00
	正規職員以外	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.47	0.00	0.00
主な予算内訳	各種雇用促進団体への負担金 200千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報活動数	回	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	労働相談件数	件	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	433	377	385		
			達成度(%)	86.6%	75.4%	77%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	仕事が多様化する中、職場でのトラブルや問題は、今後ますます増加すると見込まれる。また、専門機関である労働局やハローワークから取り次ぐケースもあることから、市民にとって身近な場所で、じっくり悩みや不安な気持ちを相談できる場を提供する本事業の役割は大きいものと考えられる。
見直し・改善内容	仕事が多様化する中、職場でのトラブルや問題は、今後ますます増加すると見込まれる。引き続き労働相談業務を広く市民へ周知啓発を行っていくことが重要であると考えられる。